

「港区教育史」資料編の構成について

1 基本的な考え方（第3回港区教育史編さん委員会で決定済）

港区の教育に関する統計資料や各種データ等を取りまとめ、掲載する。

2 名称（第5回港区教育史編さん委員会で決定済）

港区教育史 資料編

3 内容

（1）統計資料や各種データ

港区の教育に関する統計資料や各種データを取りまとめ、表やグラフで掲載する。数値データは平成31年4月時点の内容に更新をする。

出典とする資料例は以下のとおり。

- ・『港区教育史 下巻』（既刊）掲載の「資料及び付表」に掲載されている内容
- ・『港区教育史 資料編二』（既刊）掲載の「資料及び付表」に掲載されている内容
- ・『港区の教育』掲載の数値統計資料
- ・ほか、港区教育に関係する内容（「港区行政資料集」など）

計画書や報告書、各種答申などの資料そのものについては、資料編（書籍版）への掲載は行わず、資料編（WEB版）あるいは「資料でみる普及版（仮称）」（WEB版）へ掲載を行う。掲載した資料の原本は更新の都度収集し、保管をする。

【理由】

- ・書籍版は誌面ページ数が限られており、掲載点数が限られてしまうため。
- ・ウェブで検索し資料を探せる環境を整えることで、利便性を高めるため。
- ・原本の保管をすることで、データ更新や内容照会対応を可能とするため。

（2）参考年表

明治元年～平成31年4月における区内の教育関係事項のほか、国、都、世の中の動き、区行政の関連事項を併記してまとめ、記載する。

区内の教育関係事項は、以下を元にする。

- ・『港区教育史 下巻』（既刊）掲載の港区教育史年表（明治元年～昭和61年）
- ・『港区教育史 資料編二』（既刊）掲載の港区教育史年表（昭和62年～平成8年）
- ・『港区の教育』掲載の「戦後の港区教育史年表」（昭和20～平成30年）
- ・「広報みなと」教育関係見出し（～平成31年4月）
- ・港区教育委員会発行広報誌「広報ひろば」見出し（～平成31年4月） など
(次ページへ続く)

4 構成

※下記は例示でかつ、順不同とする。

(1) 統計資料や各種データ

- ・ 関係施設一覧
- ・ 歴代役職者名
- ・ 港区地域の人口推移
- ・ 港区教育費決算額の推移
- ・ 区内学校の変遷
- ・ 幼児、児童、生徒、教職員数の推移
- ・ 児童、生徒の状況（身体計測値、運動能力、卒業生の進路ほか）
- ・ 区内学校設備増改築の状況
- ・ 関係施設利用状況
- ・ 各種事業実績 など

(2) 港区教育史年表

5 データの更新について

初回公開時は、平成31年4月の確定データで公開を行う。

初回公開後は、WEB版について毎年更新をかける。書籍版は更新をしない。

編さん終了後も更新可能となるよう、資料の収集方法や頻度、保管、更新方法については、検討のうえルールを確立する。